

交渉（全労働富山支部）議事概要（令和2年3月12日）

富山労働局は、令和2年3月12日（木）、全労働省労働組合富山支部執行委員長と交渉を行った。

この交渉の概要は以下のとおりである。

〔全労働富山支部〕

1 労働行政体制の充実について

本年度に引き続き次年度にも3名の定員削減が示されるなど、度重なる定員削減がされる中、働き方改革の推進、就職氷河期世代の支援、ハラスメント対策など、各部署では様々な対応、多くの業務を担っている。

そのうえ、雇用保険等の追加給付、システム刷新、最近では新型コロナウイルス対策等の業務が積み重なっている。

事業主・求職者・被災者と向き合い、より良い行政サービスを提供するため、行政体制の充実を求める。

2 業務の効率化について

限られたマンパワーでより良い行政サービスを展開するに当たっては、徹底した業務の効率化が必要である。

これに向けての考えは如何に。

3 その他

最近の新型コロナウイルスの感染拡大に関して、当局における行政への影響やそれに対する対応は如何に。

〔当局〕

1 労働行政体制の充実について

昨年内閣人事局から通知のあった「定員合理化目標数」など、定員を取り巻く状況は引き続き極めて厳しいものがあり、連年の定員削減は非常に遺憾である。

しかしながら、働き方改革の推進、就職氷河期世代への対応、ハラスメント対策など、労働行政の果たすべき役割はますます重要になってきており、引き続き第一線機関の現状を強く訴え、行政体制の確保、要員の確保に努めてまいりたい。

2 業務の効率化について

効率的な行政の展開は常に意識しているところであり、法律や制度、通達

に基づくものは省略が出来ないものの、事務処理のやり方や会議の開催回数削減、会議資料準備への工夫、非常勤職員の活用等により、より一層の効率化を今後も図っていく。

業務簡素・合理化委員会で提案された事項は可能な限り積極的に取り入れる方針である。

局独自で行えないものは本省に対して提案するなどしており、今後お互いに知恵を出し合いながら進めていきたい。

3 その他

「特別労働相談窓口」には多数の相談が寄せられており、小学校休業等対応助成金や雇用調整助成金に関する相談、休業、解雇、雇止め等多岐にわたっている。

また、雇用調整助成金を活用したいとの相談等も寄せられており、この影響が長引いて雇用情勢が悪化すれば、失業者への対応が必要となる場面が出てくることも想定される。

このため、今後の状況・様子をみながら、相談対応や業務処理に必要な体制が確保できるよう適切に対応してまいりたい。

以上